

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 南越前町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,574	3,336	294	5,204

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,613	8,336	277	274	196	11,579	
河野診療所特別会計	92	91	1	1	18	207	
農業者労働災害共済特別会計	15	1	14	14	0	0	
ケーブルテレビ特別会計	138	132	6	6	0	0	
代継基金運用特別会計	6	3	3	3	0	0	
一般会計等	8,845	8,544	301	297		11,786	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,217	(歳出) 1,173	(形式収支) 45	実質収支 45	55	0	0	
国民健康保険今庄診療所特別会計	(歳入) 309	(歳出) 308	(形式収支) 1	実質収支 1	47	82	17	
簡易水道特別会計	(歳入) 501	(歳出) 507	(形式収支) △6	実質収支 △6	77	2,473	1,274	
個別排水処理施設特別会計	(歳入) 11	(歳出) 11	(形式収支) 0	実質収支 0	6	25	19	
老人保健特別会計	(歳入) 1,619	(歳出) 1,614	(形式収支) 5	実質収支 5	106	0	0	
農業集落排水特別会計	(歳入) 505	(歳出) 505	(形式収支) 0	実質収支 0	396	3,630	3,085	
老人保健施設特別会計	(歳入) 163	(歳出) 167	(形式収支) △4	実質収支 △4	33	11	2	
介護保険特別会計	(歳入) 1,130	(歳出) 1,107	(形式収支) 23	実質収支 23	178	0	0	
下水道特別会計	(歳入) 396	(歳出) 396	(形式収支) 0	実質収支 0	245	2,004	1,551	
公営企業会計等 計					64	8,225	5,948	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
南越消防組合	1,899	1,861	38	38	0	2,420	353	
南越清掃組合	1,883	1,828	55	55	14	3,883	241	
福井県後期高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	198	154	44	44	0	0	0	
福井県丹南広域組合	717	657	61	61	0	0	0	
一部事務組合等 計				298		6,303	594	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)南越前町公共施設管理公社	0	50	50	96	-	-	-	-	
(有)リトリート田倉	4	23	7	1	-	-	-	-	
(財)南越前町シルバー人材センター	0	11	1	12	-	-	-	-	
福井県林業従事者確保育成基金	14	1,406	14	0	-	-	-	-	
ふくい農林水産支援センター	0	1,269	0	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			72	109	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		962	
減債基金		200	
その他充当可能基金		1,268	
充当可能基金 計		2,430	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.29	5.71	△0.58	△14.87	△20.00	簡易水道特別会計		△3.3	
連結実質赤字比率		6.95		△19.87	△40.00	個別排水処理施設特別会計		4.2	
実質公債費比率	12.9	14.0	1.1	25.0	35.0	農業集落排水特別会計		0.3	
将来負担比率		189.5		350.0		下水道特別会計		0.2	
財政力指数	0.28	0.30	0.02						
経常収支比率	93.9	91.7	△2.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。